

# 地域医療構想調整会議での主な意見（第8次医療計画策定に関すること）

調整会議	主な意見
福井地域 (3月12日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震の状況を踏まえると、大規模災害が発生した場合は、県が保健医療福祉調整本部を設置して対応することに加え、市町や医療関係団体との連携も重要。次期計画期間内においては、それぞれの役割の整理や連携体制を考えていくことも必要ではないか。</li> </ul>
坂井地域 (3月11日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護ステーションでは人材確保が課題。国は、訪看ステーションの機能強化や経営安定のため、大規模化を推進しているが難しい状況</li> <li>訪問看護ステーションにはそれぞれのカラーがある。公立病院が在宅医療や訪問看護を実施する場合、小児への対応など民間では難しい分野に対応してもらえるとありがたい。</li> <li>薬剤師の確保について、新たに検討している奨学金返還支援事業は病院薬剤師が対象との記載がある。まずは、福井県に薬剤師が戻ってくるのが重要なので、対象を病院薬剤師に限定しないよう制度設計してほしい。</li> <li>新興感染症が医療機関や介護施設で発生した場合、感染症対応を行う人員と本来業務を担う人員を分けて対応を求められると人員が不足し、運営が止まってしまう。経営にも影響するので、マンパワーの確保や人員配置の考え方も検討してほしい。</li> </ul>
奥越地域 (3月18日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性的に薬剤師が少ない状況。薬剤師会でも小中学生の職場体験などを行っているが、薬学部への進学につながっているか効果は明らかになっていない。薬剤師確保については、常に何らかの施策を行っていくことが重要</li> <li>疾病予防には、特定健診の効果を整理し、データで示すことが重要。健診の効果がわからないと受けようとする動機につながらない。</li> </ul>
丹南地域 (3月15日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送後に入院となる件数は増えていないように感じるので、救急搬送の適正化等を図る#7119の導入は良い取組み</li> <li>医療圏の広域化（丹南を福井・坂井と統合）を検討する場合、どの消防がどの行政区域まで対応できるか搬送体制の議論も必要ではないか。</li> <li>能登半島地震の状況を踏まえると、大規模災害発生時には、市町の役割が重要になる。DMAT、JMATとの役割分担・連携などを整理しておくことが必要</li> </ul>
二州地域 (3月13日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診と言っても、種類、年代ごとなど色々ある。受診率の算出方法も様々で正しい数字が算出されていない。がん検診、受診率の定義や考え方をしっかり示すべき。</li> <li>30歳代以下では検診で乳がんが見つかることはあまりないため、国は自己触診の実施や症状が疑われる場合の医療機関受診を周知すべきとしている。パブリックコメントへの回答は、こういった点を踏まえて作成すべき。</li> <li>平成9年度から平成19年度生まれ向けの公費によるHPVワクチン接種は令和6年度末までとなっており、9月までに第1回接種を行う必要がある。HPVワクチンは効果があるので、接種を受けてもらうよう県として積極的に広報してほしい。</li> <li>令和6年度から特定保健指導にアウトカム評価が導入される。「腹囲2cm・体重2kg減で180ポイント」など具体的な数値による評価となり、わかりやすくなると思うので、こういった点も踏まえ疾病予防や健康増進の対策に力を入れてほしい。</li> </ul>
若狭地域 (3月14日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県では、むし歯のある子どもの割合が全国平均を上回っている。フッ化物洗口はむし歯予防や歯の健康に効果があるため、歯科医師会として推進している。県として、もっと多くの幼稚園、保育所、こども園、小学校で実施するようにしてほしい。</li> <li>HPVワクチンのキャッチアップ接種が始まっている。平成9年度から平成19年度生まれの対象者に県からしっかりPRしてほしい。</li> </ul>

# 地域医療構想調整会議での主な意見（地域医療構想に関すること）

調整会議	主な意見
福井地域 (3月12日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年ごろを想定した新たな地域医療構想について、国はどのような病床数を示すかわからないが、本県における地域医療構想の進捗状況を踏まえると、これ以上積極的に病床を減らす必要はないというのが一般的な考え方だと思う。</li> </ul>
坂井地域 (3月11日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護ステーションにはそれぞれのカラーがある。公立病院が在宅医療や訪問看護を実施する場合、小児への対応など民間では難しい分野に対応してもらえるとありがたい。</li> </ul>
奥越地域 (3月18日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥越医療圏では今後、地域医療構想における必要病床数を下回る可能性があるため、病床や介護施設の回転率を向上させるなど患者がスムーズに入院・転院できるよう対策を検討する必要がある。</li> <li>高齢化の進展を踏まえると、奥越地域では独居の高齢者が増えることも考えられるため、高度・専門的な医療が必要な場合は福井・坂井地域の医療機関と連携しつつ、一般的な入院治療はできるだけ奥越地域内で対応できる体制を構築しておくことが必要</li> <li>病床数減少の原因は看護師が確保できないことが大きいので、奥越地域においても医療人材の確保に力を入れて欲しい。</li> <li>県看護協会としても看護師の不足感があると考えているので、県外への人材流出の防止やU Iターンによる県内就業を促進していく。</li> </ul>
丹南地域 (3月15日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>丹南医療圏では今後、地域医療構想における必要病床数を下回る可能性があるため、病床や介護施設の回転率を向上させるなど患者がスムーズに入院・転院できるよう対策を検討する必要がある。</li> <li>令和6年度の診療報酬改定で新設された「地域包括医療病棟入院料」は、高齢者の救急患者等を受け入れる体制を整え、リハビリテーション、栄養管理、入退院支援、在宅復帰等の機能を包括的に担う病棟を評価するものであり、求められる看護師配置は10対1である。</li> <li>急性期一般病棟入院料に求められる看護師配置は7対1であることを考えると、人員配置の面では負担が少ないと思われるので、診療報酬改定の内容も踏まえ、医療機関の役割分担・連携を進めることも重要</li> </ul>
二州地域 (3月13日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の診療報酬改定で新設された「地域包括医療病棟入院料」について、当該病棟を急性期に分類するか回復期として扱うかは厚生労働省の動向も踏まえ整理が必要</li> <li>同じく、「救急患者連携搬送料」について、救急患者を第三次救急医療機関等から他の医療機関に転院搬送する場合、どこまでの下り搬送が対象になるか整理が必要。場合によっては、消防との協議も必要になると思われる。</li> <li>今後は人口減少に伴い、患者や働き手も減っていく。そのため、限られた地域で最大限働き手を確保することが重要となってくる。病床数の議論や機能の転換も大事だと思うが、働き手の確保という面でも役割分担を進めていただきたい。</li> </ul>
若狭地域 (3月14日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若狭地域では、公立小浜病院が高度急性期医療から在宅医療まで様々な役割を担っている。救急搬送の適正化等を図る#7119の導入は、公立小浜病院の負担軽減につながることを期待したい。</li> </ul>